

網かけ部分のみ記載ください

第1号様式（第7条関係）

捨印を押印いただく場合は
こちらへお願いします

捨印
(実印)

登録印

令和4年 4月 25日

申請日はすべての書類が揃ったあとに記載ください

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

登記簿または住民票と同様に記載ください

申請者住所（法人の場合、本店所在地）

東京都新宿区山吹町 346-60

氏名（法人の場合は商号又は名称及び代表者）

株式会社 東京観光財団

代表取締役 江戸 町子

登録印
(実印)

営業許可書と同様に記載ください

施設等所在地（複数の場合は別紙に記載）

東京都墨田区押上 1-1-200

施設等名称（複数の場合は別紙に記載）

メゾン 空と木

複数の場合は“別紙参照”と記載の
うえ、別紙をご用意ください

宿泊施設活用促進補助金交付申請書

宿泊施設活用促進補助金交付要綱第7条の規定により補助金の交付を下記のとおり申請します。

なお、本補助金に関して、当方が貴財団に提出する一切の書類（別記第1号様式から第9号様式まで及びそれらの添付書類）について、貴財団と東京都とにおいて情報共有すること（宿泊施設活用促進補助金交付要綱第27条）に同意します。

また、申請にあたり別紙「誓約事項」の記載内容に同意し、順守することを誓います。

記

- 1 補助事業の計画及び交付申請額等
別紙のとおりです。

補助金申請のご担当者様の情報を
記載ください

（担当者）

所属・担当者名： 企画部 多摩 樹男

住 所： 〒162-0801
東京都新宿区山吹町 346-60

電 話 番 号： 03-1234-5678

F A X 番 号： 03-1234-5679

E - m a i l： kikaku@tcvb.co.jp

誓約事項

- 当該補助事業の交付要綱、募集要領を熟読し、申請書類等に記載した事項について、事実と相違ないことを誓約します。
- 申請に係る施設は、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 6 項に規定する店舗型風俗特殊営業に該当する施設ではありません。
- 事業税その他租税の未申告又は滞納はありません。
- 本申請と同一内容で、国又は他の地方公共団体等から重複して補助または助成を受けていません。また、交付決定後も受けません。
- 理事長から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- その他、交付要綱、募集要領に記載されていることに同意し、順守します。
- この誓約に違反又は相違があり、要綱第 19 条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、要綱第 20 条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じること及び施設名などの情報を公表されることに同意します。
- 当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 3 号に規定する暴力団員又は同条第 4 号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事実上参画していません。
- 理事長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁等へ照会がなされることに意義なく応じます。

- * この誓約事項における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。
 - ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・ 暴力団員を雇用している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

別紙1 (第1号様式に添付)

※複数の施設等を申請する場合は、施設等ごとに補助事業計画書をご提出ください。

補助事業計画書

営業許可書に則り記載ください

1 申請者及び対象施設

1	施設等所在地	東京都墨田区押上 1-1-200
2	施設等名称	メゾン 空と木
3	施設等所有形態	申請者にて所有 ・ 賃貸
4	建物構造区分	[鉄筋コンクリート] 造 [2] 階建
5	施設等規模	客室数 [1] ・ 宿泊定員 [最大5名]
6	客室稼働率 (直近1ヶ月)	2022 年 3 月 [70] %
7	資本金の額又は出資の総額	1,000 万円
8	常時使用する従業員の数	8 人
9	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第6項に規定する「店舗型性風俗特殊営業」を行っている店舗及びこれに類するものではありません。 <input checked="" type="checkbox"/>	

法人としての数字を記載ください

2 旅行者の受け入れに係る事業計画

旅行者の受け入れに係る現状とその分析	個人や家族、小グループでの旅行需要が増えたことで、一棟貸し宿泊スタイルの人気は伸びており、これからの引き続きの成長が見込める。 また、宿泊先での外出を控える傾向にあるため、宿泊施設での充実度を高める必要がある。
旅行者の受け入れに係る今後の目標と取組予定の事業	外出を控えてしまう宿泊者に少しでも東京の魅力を伝えるため、また新たな需要を創出するため、最近の流行でもあるサウナ施設を多摩産の木材を用いて新設し、宿泊施設としての魅力度・充実度を高める。 サウナ目的の顧客の取り込みと滞在日数の長期化を図り、収益の増加も目指す。そのためにサウナを楽しめる宿泊施設としても広くアピールする。

3 交付申請額

金 4,800,000 円

東京観光財団記入欄

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとに補助事業企画書をご提出ください。

補助事業企画書

(1) 事業詳細

補助事業番号※	(5)	※要綱要領記載の(1)~(5)の補助事業より選択ください。	
補助事業名※	宿泊を通じて東京の魅力を発信するための事業		
具体的な事業内容・実施場所等	現在、希望する宿泊者がBBQスペースとして活用している屋上スペースに、定員3名の多摩産の木材を使用したトレーラー型サウナ及び水風呂を新設する。建築基準法に基づく検査済証や消防法令適合通知書等の書類を保健所に申請し受理済。防災管理者の選任と消防計画を令和4年〇月提出予定。竣工次第、保健所の検査を受け、審査後営業許可を得て運営開始予定。		
スケジュール・工程	時期 2022年 7月 年 9月 年 11月 年 12月 2023年 1月	実施内容 契約・発注 施工 竣工 支出 実績報告	予定している事業内容について、場所やサイズ、素材等具体的に記載ください。事業実施に伴い必要となる届出や法令手続きがあればその状況や予定も記載ください。
事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではありません。☑ ※該当する場合は、別途理由書(様式任意)を提出してください。親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。			

(2) 経費明細

(単位:円)

総事業費	補助対象経費 ※消費税及び地方消費税相当額を除く		交付申請額 (補助対象経費×1/2 又は 2/3) ※千円未満は切り捨て
¥10,000,000	経費内訳	金額	¥4,800,000
	設備工事費	¥6,000,000	
	備品購入費	¥1,200,000	
	合計額	¥7,200,000	

東京観光財団記入欄
